

平成25年5月15日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

(訂正)「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、下記の通り平成23年3月期 第1四半期決算短信にかかる一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

平成25年4月19日付で開示いたしました「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部再訂正に関するお知らせ」の「1. 訂正の理由及び経緯」の通り、平成21年3月期決算短信を再訂正いたしました。

当該決算訂正により、平成21年3月期以降の決算短信についても記載事項の一部を訂正する必要が生じたので一部訂正を行うものです。

2. 訂正を行う決算短信等

平成22年8月12日付「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
訂正箇所につきましては、__を付して表示しております。

以上

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）塚脇 正幸
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務（氏名）小田 耕太郎 (TEL) 03(3519)7250
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,214	38.6	△616	—	△979	—	△1,344	—
22年3月期第1四半期	876	7.0	△469	—	△705	—	△574	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△8,958	19	—	—
22年3月期第1四半期	△4,528	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>103,548</u>	<u>20,753</u>	<u>16.9</u>	<u>116,350</u>	<u>50</u>
22年3月期	<u>103,267</u>	<u>22,325</u>	<u>18.4</u>	<u>126,785</u>	<u>94</u>

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,463百万円 22年3月期 19,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期（予想）		0	00	—	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,000	2.9	△2,100	—	△2,800	—	△3,200	—	△21,319	83
通期	38,000	643.2	8,000	—	6,000	—	4,500	—	29,981	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	150,095株	22年3月期	150,095株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	150,095株	22年3月期1Q	126,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）塚脇 正幸
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務（氏名）小田 耕太郎 (TEL) 03(3519)7250
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,214	38.6	△616	—	△979	—	△1,344	—
22年3月期第1四半期	876	7.0	△469	—	△705	—	△574	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△8,958	19	—	—
22年3月期第1四半期	△4,528	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	101,282	18,487	15.0	101,253	39			
22年3月期	101,001	20,059	16.6	111,688	84			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,197百万円 22年3月期 16,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期（予想）		0	00	—	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,000	2.9	△2,100	—	△2,800	—	△3,200	—	△21,319	83
通期	38,000	643.2	8,000	—	6,000	—	4,500	—	29,981	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	150,095株	22年3月期	150,095株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	150,095株	22年3月期1Q	126,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は103,548百万円となり、前連結会計年度末比281百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し4,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,137百万円（前年同四半期は876百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1,556百万円といった減少要因の一方で、その他の流動資産の減少1,721百万円や減価償却費802百万円といった増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10百万円（前年同四半期は1,795百万円）の使用となりました。国庫補助金による収入321百万円等の増加要因の一方、有形固定資産の取得による支出222百万円、定期預金の預入による支出105百万円等の資金の減少要因等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,148百万円（前年同期は3,254百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入962百万円の一方で、短期借入金の純減1,446百万円があったこと等によるものです。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は101,282百万円となり、前連結会計年度末比281百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し4,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,137百万円（前年同四半期は876百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1,556百万円といった減少要因の一方で、その他の流動資産の減少1,800百万円や減価償却費802百万円といった増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10百万円（前年同四半期は1,795百万円）の使用となりました。国庫補助金による収入321百万円等の増加要因の一方、有形固定資産の取得による支出222百万円、定期預金の預入による支出105百万円等の資金の減少要因等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,148百万円（前年同期は3,254百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入962百万円の一方で、短期借入金の純減1,446百万円があったこと等によるものです。

2. その他の情報

(訂正前)

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ49,685千円増加し、税金等調整前四半期純損失は619,545千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,727,239千円であります。

② 表示方法の変更

(a) 還付加算金

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は715千円であります。

(b) 少数株主損益調整前四半期純損失

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(訂正後)

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ49,685千円増加し、税金等調整前四半期純損失は619,545千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,727,239千円であります。

② 表示方法の変更

(a) 還付加算金

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は715千円であります。

(b) 少数株主損益調整前四半期純損失

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(今後の状況)

平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表についても訂正を行っております。

しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、四半期連結財務諸表を訂正する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,800,197	4,726,760
売掛金	<u>541,489</u>	<u>1,192,912</u>
商品及び製品	10,058,203	10,062,672
仕掛品	19,148	15,729
原材料及び貯蔵品	650,056	638,670
繰延税金資産	2,497,912	2,360,847
その他	<u>3,423,831</u>	<u>4,639,469</u>
流動資産合計	<u>22,990,839</u>	<u>23,637,062</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,583,571	10,698,968
機械装置及び運搬具（純額）	37,063,646	35,629,116
建設仮勘定	<u>28,866,018</u>	<u>28,775,530</u>
その他（純額）	551,305	511,097
有形固定資産合計	<u>77,064,541</u>	<u>75,614,713</u>
無形固定資産	142,843	145,902
投資その他の資産	3,350,666	3,869,728
固定資産合計	<u>80,558,050</u>	<u>79,630,344</u>
資産合計	<u>103,548,890</u>	<u>103,267,407</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,545,785	10,631,708
短期借入金	12,888,706	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	4,913,430	4,919,824
1年内償還予定の社債	1,210,000	1,260,000
未払金	12,172,883	12,153,654
未払法人税等	1,336,203	1,348,457
仮受金	4,681,189	4,361,963
その他	372,571	210,824
流動負債合計	<u>48,120,770</u>	<u>49,221,902</u>
固定負債		
社債	8,260,000	8,260,000
長期借入金	23,311,281	23,013,878
資産除去債務	2,738,030	—
その他	365,089	446,341
固定負債合計	<u>34,674,402</u>	<u>31,720,219</u>
負債合計	<u>82,795,172</u>	<u>80,942,122</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	<u>△2,073,089</u>	<u>△728,510</u>
株主資本合計	<u>17,535,149</u>	<u>18,879,728</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,412	281,517
繰延ヘッジ損益	△180,269	△144,607
為替換算調整勘定	△8,665	13,297
評価・換算差額等合計	<u>△71,521</u>	<u>150,207</u>
新株予約権	288,909	239,446
少数株主持分	3,001,180	3,055,902
純資産合計	<u>20,753,718</u>	<u>22,325,285</u>
負債純資産合計	<u>103,548,890</u>	<u>103,267,407</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,800,197	4,726,760
売掛金	<u>357,739</u>	<u>930,412</u>
商品及び製品	10,058,203	10,062,672
仕掛品	19,148	15,729
原材料及び貯蔵品	650,056	638,670
繰延税金資産	2,497,912	2,360,847
その他	<u>3,720,881</u>	<u>5,015,269</u>
流動資産合計	<u>23,104,139</u>	<u>23,750,362</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,583,571	10,698,968
機械装置及び運搬具（純額）	37,063,646	35,629,116
建設仮勘定	<u>26,486,718</u>	<u>26,396,230</u>
その他（純額）	551,305	511,097
有形固定資産合計	<u>74,685,241</u>	<u>73,235,413</u>
無形固定資産	142,843	145,902
投資その他の資産	3,350,666	3,869,728
固定資産合計	<u>78,178,750</u>	<u>77,251,044</u>
資産合計	<u>101,282,890</u>	<u>101,001,407</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,545,785	10,631,708
短期借入金	12,888,706	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	4,913,430	4,919,824
1年内償還予定の社債	1,210,000	1,260,000
未払金	12,172,883	12,153,654
未払法人税等	1,336,203	1,348,457
仮受金	4,681,189	4,361,963
その他	372,571	210,824
流動負債合計	<u>48,120,770</u>	<u>49,221,902</u>
固定負債		
社債	8,260,000	8,260,000
長期借入金	23,311,281	23,013,878
資産除去債務	2,738,030	—
その他	365,089	446,341
固定負債合計	<u>34,674,402</u>	<u>31,720,219</u>
負債合計	<u>82,795,172</u>	<u>80,942,122</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	<u>△4,339,089</u>	<u>△2,994,510</u>
株主資本合計	<u>15,269,149</u>	<u>16,613,728</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,412	281,517
繰延ヘッジ損益	△180,269	△144,607
為替換算調整勘定	△8,665	13,297
評価・換算差額等合計	<u>△71,521</u>	<u>150,207</u>
新株予約権	288,909	239,446
少数株主持分	3,001,180	3,055,902
純資産合計	<u>18,487,718</u>	<u>20,059,285</u>
負債純資産合計	<u>101,282,890</u>	<u>101,001,407</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,760	△1,556,412
減価償却費	601,491	802,903
受取利息及び受取配当金	△2,338	△3,435
のれん償却額	4,064	5,714
支払利息	203,529	298,875
為替差損益(△は益)	77	597
株式交付費	184	—
固定資産除却損	5,705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,160
株式報酬費用	20,330	49,462
売上債権の増減額(△は増加)	796,416	649,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,831	△10,336
前渡金の増減額(△は増加)	△21,034	△64,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△290,768	1,721,258
仕入債務の増減額(△は減少)	12,862	△85,923
未払金の増減額(△は減少)	△14,157	△62,200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144,215	△72,801
小計	465,219	2,249,603
利息及び配当金の受取額	6,155	7,252
利息の支払額	△94,101	△111,874
法人税等の支払額	△1,254,114	△7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,840	2,137,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△105,809
有形固定資産の取得による支出	△1,629,125	△222,920
無形固定資産の取得による支出	△5,984	△5,673
事業譲受による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△636	△485
貸付金の回収による収入	—	2,542
国庫補助金による収入	2,999	321,752
その他	△82,604	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,375	△10,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,501,547	△1,446,763
長期借入れによる収入	—	962,200
長期借入金の返済による支出	△25,849	△613,247
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	22,318	—
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	△196,466	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254,551	△1,148,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,922	△10,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,258	967,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931

現金及び現金同等物の四半期末残高

4, 430, 156

4, 112, 558

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,760	△1,556,412
減価償却費	601,491	802,903
受取利息及び受取配当金	△2,338	△3,435
のれん償却額	4,064	5,714
支払利息	203,529	298,875
為替差損益(△は益)	77	597
株式交付費	184	—
固定資産除却損	5,705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,160
株式報酬費用	20,330	49,462
売上債権の増減額(△は増加)	796,416	571,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,831	△10,336
前渡金の増減額(△は増加)	△21,034	△64,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△290,768	1,800,008
仕入債務の増減額(△は減少)	12,862	△85,923
未払金の増減額(△は減少)	△14,157	△62,200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144,215	△72,801
小計	465,219	2,249,603
利息及び配当金の受取額	6,155	7,252
利息の支払額	△94,101	△111,874
法人税等の支払額	△1,254,114	△7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,840	2,137,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△105,809
有形固定資産の取得による支出	△1,629,125	△222,920
無形固定資産の取得による支出	△5,984	△5,673
事業譲受による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△636	△485
貸付金の回収による収入	—	2,542
国庫補助金による収入	2,999	321,752
その他	△82,604	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,375	△10,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,501,547	△1,446,763
長期借入れによる収入	—	962,200
長期借入金の返済による支出	△25,849	△613,247
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	22,318	—
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	△196,466	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254,551	△1,148,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,922	△10,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,258	967,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931

現金及び現金同等物の四半期末残高

4,430,156

4,112,558
